



県政に勇氣！ 南魚沼に元気！

ひぐち
秀敏

元気通信

2021/6 第9号

発行責任者：柴田恵美子
南魚沼市塩沢1412-2 阿部
ひぐち秀敏後援会事務所
電話・FAX：025-782-5233

原発反対の民意を示す

東京電力は6月10日、

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事の未完了が新たに72か所あったと公表しました。公表済のものも含めて89か所にも上ります。調査中のため、さらに増える可能性があります。東京電力は、1月12日には全ての工事が完了したと発表していたにもかかわらず、明らかに

原子力規制委員会が4月に是正措置命令を行なったばかりでした。県議会自民党は昨年の12月定例会で、宮城県が女川原発再稼働の地元同意を県議会の同意で決定したことを参考にするべきと求めました。また県は、県技術委員会委員の半数を再任しないなど、柏崎刈羽原発再稼働に向けた動きが進められていました。

**2つの署名に
協力ください**

東京電力・柏崎刈羽原発の「設置許可
取り消し」を求める署名

原発再稼働の是非を県民が決める署名

署名用紙は、ひぐち
事務所にあります。
連絡いただければ
お届けします。



（関連記事）

働の議論は先送りされた状況ですが、自民党の議員連盟は脱炭素を口実に原発の新設・増設を求めています。解散総選挙では、原発反対の民意を明確に示しましょう。

後援会の体制強化に向け、塩沢地区の取り組みが紹介されました。塩沢地区後援会では、ひぐち県議の活動報告、活動への参加依頼、会員相互のコミュニケーションを目的に後援会連絡「かわら版」を発行しています。今後は「かわら版」の内容充実とともに、会員・地域の声が政策に反映されるよう活動していくこととしています。他地区の活動の参考となりました。

後援会幹事会

塩沢地区の取り組みに学ぶ

2月定例会の一般質問で観光振興策の充実などを求める樋口県議。地元の織物、本塩沢の着物を見て登壇した。3月3日



ひぐち秀敏後援会は5月11日に幹事会を開催しました。ひぐち県議の2月定例会での取り組みの報告を受け、6月定例会に向けた地域の課題や要望について議論しました。観光振興策では、議会での発言が、県の施策につながっていることが確認できました。（2面

樋口県議の主張と県の施策

県の施策	樋口の主張
<p>県民宿泊キャンペーン（第一弾） 20年6月1日～7月31日 1人1泊1万円以上の宿泊に対して5千円割引</p>	<p>1泊1万円以上では該当しない施設も多い。こうした事業者への支援策を求める。 【20年6月定例会・一般質問】</p>
<p>県民宿泊キャンペーン（第二弾） 20年8月1日～10月31日 1人1泊1万円以上の宿泊に対して5千円割引、6千円以上の宿泊に対して3千円割引</p>	<p>高齢者など、デジタルが苦手な経営者にも配慮した制度設計を求める。 【20年9月・産業経済委員会】</p>
<p>泊まっ得！県民割キャンペーン 21年3月8日～6月30日 1人1泊5千円以上の宿泊に対して2千円割引。新潟県在住者限定。宿泊施設への直接予約も対象。</p>	<p>5千円上限で1/2に拡充。開始は未定</p>
<p>感染症対策認証店設備導入支援 対象：県の認証取得飲食店 補助：設備整備経費の3/4 50万円を上限。 宿泊事業者感染防止対策支援 対象：県内宿泊事業者 内容：感染防止対策経費補助 補助：3/4以内、規模別で75万円～750万円</p>	<p>緊急事態宣言で落ち込んだ宿泊施設支援に県民対象の誘客活動を行なえ。安心してホテル等利用できるよう、三密対策支援金を再度事業化すべき。 【21年2月定例会・一般質問】</p>
	<p>認証制度は6月11日から申請受付開始</p>

地域の声 施策に反映

観光産業の支援策が拡充

ひぐち県議は、異常少雪だった19、20シーズンから引き続き新型コロナウイルスの感染拡大で冷え込んだ観光業への支援を求め続けてきた。南魚沼市及び湯沢町観光協会（現湯沢町観光まちづくり機構）やスキー場、民宿の経営者を訪ねて観光業の現状をうかがう機会があった。

反映されました。国のGoToキャンペーンで高級宿泊施設に偏った利用客を、民宿など小規模宿泊施設にも来てもらえるよう、県民宿泊割引の対象金額引き下げを求めました。第二弾に反映されましたが、効果は限定的でした。しかし、民宿などに多い旅行会社との契約やパソコンを使っ

ての報告が苦手だという経営者が参加できる制度を求めた結果、3月から始まった県民割キャンペーンでは、旅行会社を通さない予約も対象となりました。

スキー場や宿泊業者からは、宿泊割引より感染防止対策への支援を、飲食店からは山梨県が行なっている認証制度を求める声が多くありました。このことを昨年来訴え続けてきた結果、6月補正予算に飲食店における新型コロナウイルス感染症対策認証事業とともに実施される感染症対策認定店舗設備導入支援事業と宿泊事業者感染防止対策支援事業の予算が計上されました。

宿泊施設への補助事業は、感染防止対策のための物品購入や施設改修経費を4分の3以内の補助率で、客室数に応じて補助するものです。50室以上の場合最大750万円まで

施策の実現は業界団体など各方面からの要望があつてのことですが、議会で訴えてきたことが施策拡充の一助となつたに違いありません。ひぐち県議は、これから地域の声を丁寧に聞く活動を続けていきます。ぜひ、みなさんの声を聞かせてください。

県議会6月定例会

会期：6月15日（火）
～7月5日（月）

本会議の様子は、中継・録画でご覧いただけます。

検証の形骸化許すな

委員会は県民の安全守る財産

花角知事は、東京電力柏崎刈羽原発の安全性を管理する技術委員会の委員8人を高齢や終わったことを理由に

退任させました。

技術委員会は平山征

夫知事が設置したもの

で、その後に米山隆一

知事が避難委員会など

を拡充して設置しまし

た。3つの検証体制は

全国からも注目され、

県民の安全を守る財産

といえるものです。福

島事故の原因として、

地震動により重要設備

が損傷した可能性を否定しないなど、厳しく検証が行なわれてきました。

新任委員5人全員が

出席して6月3日に開

催された技術委員会

(ひぐち県議が傍聴)

では、核物質防護の不

備について「非常に深

刻」と指摘がありまし

た。当然の指摘と言え

ます。委員の交代で検

証が形骸化することの

ないよう、引き続き注

視していかねければな

りません。

花角知事を支える自

核物質防護の不備や、未完了工事が相次ぐ東京電力柏崎刈羽原発

行するものです。

柏崎刈羽原発から30

キロ圏内にある自治体

議員が、再稼働の事前

了解を県と立地自治体

だけでなく、30キロ圏

内の市町を含むよう協

定締結をめざして活動

しています。30市町村

でつくる研究会も、原

子力安全対策に関する

要望書を知事に提出し

ました。

2011年の東京電

力福島第一原発事故か

ら10年が経過しました

が、現在も3万5千人

余が避難生活を続けて

います。南魚沼市や湯

沢町などのコシアブラ

からは現在も放射性セ

シウムが検出され、国

から出荷の制限が指示

され、県から出荷及び

食用の自粛が要請され

ています。原子力発電

からの一日も早い撤退



今も続く放射線の影響

政府のエネルギー基本計画は、2030年度の電源構成目標につ

いて、原子力を20〜22%とし、原発への依存を続けることとしてい

ます。また、自民党の

県議会連合委員会で答

弁する小早川智明東京

電力社長。正面から答

えず、不誠実な企業体

質が鮮明に"4月14日



原発建替え推進議員連盟は4月に設立総会を開催し、政府のエネルギー基本計画に原子力発電所の新増設や既存施設の建替え推進の明記をめざすこととしました。日本政府・自民党の姿勢は、脱原発をめざす世界の動きに逆

が望まれます。

原発事故に関する3つの検証体制

総括検証委員会

設置：2018年1月

【米山隆一知事】

技術委員会

設置：2003年2月

【平山征夫知事】

健康生活委員会

設置：2017年8月

【米山隆一知事】

避難委員会

設置：2017年8月

【米山隆一知事】

【 】内は、委員会設置当時の知事

商品を紹介した人から、大量に買えば配当金が得られる。使わない商品は私が売つてあげる」と勧められ、大量に購入した。必要な分以外はその人に渡したが、購入

の話では、裁判に訴えても勝算の見込みは薄い、裁判に勝利してもお金を回収できるかは別問題と、期待した回答は得られなかった。

うまい話には落とし穴がある。話に乗る前に、家族や友人に相談しよう。

政治ができる取り組みに力を入れ